

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2014年4月1日から2024年3月1日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム)	外国投資信託「ＵＳブリファード・リート・インカム・ファンド」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	ＵＳブリファード・リート・インカム・ファンド	米国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券（優先リート）等に投資しつつ、円に対する米ドルのコール・オプションを売却する通貨カバード・コール戦略を活用します。
	東京海上マネーマザーファンド	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国優先リートファンド (為替プレミアム)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	ＵＳブリファード・リート・インカム・ファンド	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として、純資産総額の10%以下とします。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。
分配方針	第1期の決算時には、分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・米国優先リートファンド
(為替プレミアム)
＜愛称 プレミアムリート＞

満期償還 運用報告書（全体版）

第40期（償還日 2024年3月1日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)＜愛称 プレミアムリート＞」は、このたび、2024年3月1日をもちまして満期償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 9 期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率			
	円 銭	円		%	%	%	百万円
32期(2022年 3 月 2 日)	4,105	150	△ 2.3		0.0	98.7	2,684
33期(2022年 6 月 2 日)	3,753	150	△ 4.9		0.0	98.7	2,413
34期(2022年 9 月 2 日)	3,608	150	0.1		0.0	99.1	2,271
35期(2022年12月 2 日)	2,941	150	△14.3		0.0	98.6	1,778
36期(2023年 3 月 2 日)	2,874	150	2.8		0.0	98.0	1,715
37期(2023年 6 月 2 日)	2,538	150	△ 6.5		0.0	98.0	1,468
38期(2023年 9 月 4 日)	2,544	150	6.1		0.0	98.0	1,432
39期(2023年12月 4 日)	2,451	150	2.2		0.1	98.5	1,336
(償還時) 40期(2024年 3 月 1 日)	(償還価額) 2,471.43	—	0.8		—	—	1,279

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率		
第40期	(期 首)	円 銭	%	%	%
	2023年12月 4 日	2,451	—	0.1	98.5
	12月末	2,485	1.4	0.1	96.6
	2024年 1 月末	2,490	1.6	0.1	97.7
	2 月末	2,472	0.9	0.1	—
	(償還時) 2024年 3 月 1 日	(償還価額) 2,471.43	0.8	—	—

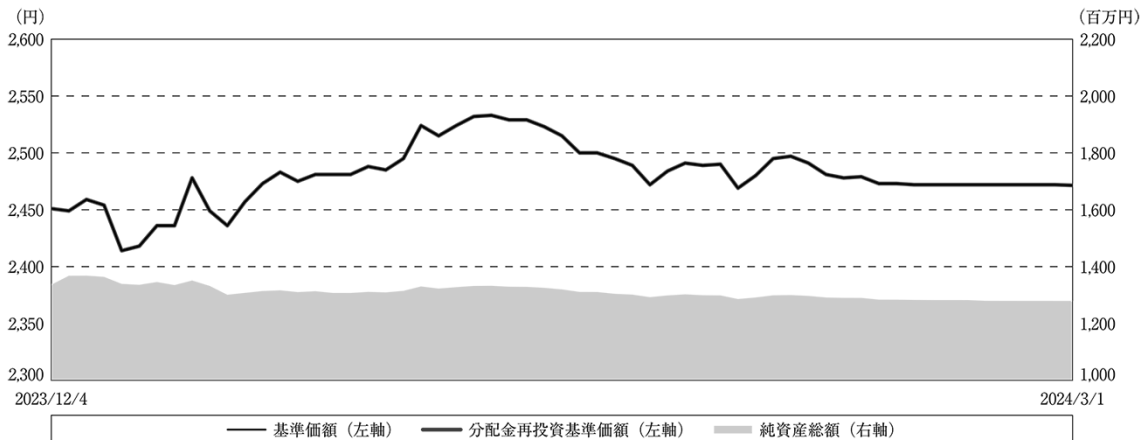
(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年12月5日～2024年3月1日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第 40 期 首：2,451円

第40期末(償還日)：2,471円43銭(既払分配金(税込み)：－)

騰 落 率： 0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年12月4日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する優先リーートの配当収入
- ・早期利下げへの期待感などから株式市場が上昇したことを背景に、優先リート市場が上昇したこと
- ・通貨オプションのプレミアム収入

マイナス要因

- ・期後半にかけて早期利下げへの期待感が後退し、米国長期金利が下げ渋る展開となったこと
- ・円安米ドル高の進行による通貨オプションの評価損

■投資環境

【米国優先リート市場】

当期の米国優先リート市場は上昇しました。期前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げへの期待感から、株式・債券市場ともに上昇したことを背景に、米国優先リート市場は力強く上昇しました。期後半には、米国の経済指標の強さから金融引き締め長期化観測が再び台頭し、長期金利は小幅ながら上昇に転じましたが、主力株の好調な決算が好感されて株式市場が大幅続伸となるなか、米国優先リート市場は小幅に上昇しました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。期初はFRBによる早期利下げへの期待感から、円高米ドル安が進行しました。期半ば以降は、米国経済が堅調さを維持したほか、インフレ率に下げ渋る動きがみられたことから、金融引き締め長期化観測が再び台頭し、円安米ドル高の流れとなりました。

【通貨オプション動向】

当期の米ドル円為替レートのボラティリティ（変動性）は低下しました。期初、FRBによる早期利下げへの期待感などから、円高米ドル安の進行とともに、ボラティリティは一時急上昇しました。その後は米国経済の強さが改めて確認されたことなどを背景に、円安米ドル高が進行するなか、ボラティリティは低下しました。

（注）一般にボラティリティが上昇すると、オプションのプレミアムは高くなる傾向があります。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国優先リートファンド（為替プレミアム）＞

「USブリファード・リート・インカム・ファンド」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象としました。

当ファンドの基準価額は、0.8%上昇しました。

＜外国投資信託証券＞

安定的な配当が見込まれる銘柄のなかでも、高い配当利回りが期待できると考える銘柄に着目して投資を行いました。通貨コール・オプションのカバー率は高位に維持しました。期半ば以降、ファンドの償還に向けて保有資産を順次売却しました。以上の運用の結果、当期の基準価額は下落しました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

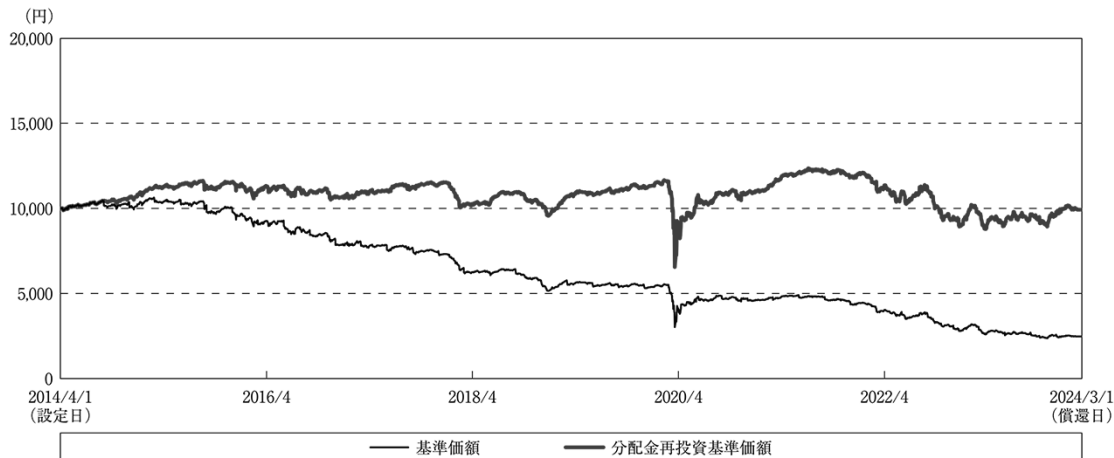
■分配金

該当事項はありません。

○設定来の運用経過

(2014年4月1日～2024年3月1日)

■設定来の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する優先リーートの配当収入や価格上昇
- ・通貨オプションのプレミアム収入

マイナス要因

- ・米国の利上げ局面で長期金利の上昇が圧迫要因となり、優先リート市場が下落したこと
- ・円安米ドル高の進行による通貨オプションの評価損

■投資環境

【米国優先リート市場】

設定来からの米国優先リート市場は上昇しました。米国で複数回の利上げが実施された2018年や2022年には、金利上昇が嫌気されてリーートの価格が抑えられ、また、2020年にはコロナショックの影響で一時的セッション（景気後退）に陥ったことなどから、米国優先リート市場は下落しましたが、これらの時期を除けば、米国経済が総じて堅調に推移したほか、好調な企業決算も下支え要因となり、運用期間を通しておおむね上昇基調で推移しました。

【為替市場】

設定来からの米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。設定時から2015年末にかけては米国の利上げ開始や、日銀の量的・質的金融緩和の強化もあり、円安米ドル高基調となりました。2016年に入ると英国では国民投票でのEU（欧州連合）離脱選択や、世界経済の悪化懸念などを背景に、リスクオフ（投資リスクを下げること）の動きが優勢となり、一時円高米ドル安が進行しましたが、2016年末にかけて好調な米国景気を背景に利上げ観測が浮上したことなどから、円安米ドル高に転じました。その後、2020年までは変動を繰り返しながらも緩やかな円高基調が続きましたが、2021年以降は米国が利上げ局面に入り日米の金利差が拡大したこと、大幅な円安米ドル高が進行しました。

【通貨オプション動向】

米ドル円為替レートのボラティリティ（変動性）は2014年から2016年にかけて、為替の乱高下が続いたことから高い水準で推移しましたが、2017年から2021年までの間は、コロナショックの時期を除けば過去10年の平均値を下回る水準となりました。2022年以降、米国が利上げ局面に入り日米金利差が拡大したこと、円安米ドル高が急速に進行し、ボラティリティは総じて平均値を上回る水準で推移しました。

（注）一般にボラティリティが上昇すると、オプションのプレミアムは高くなる傾向があります。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国優先リートファンド（為替プレミアム）＞

「USグリファード・リート・インカム・ファンド」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、0.7%下落しました。

＜外国投資信託証券＞

安定的な配当が見込まれる銘柄のなかでも、高い配当利回りが期待できると考える銘柄に着目して投資を行いました。セクター別では、分散投資型や賃貸住宅、ヘルスケア、データセンターなどが市場平均を上回るリターンとなりました。一方で、ショッピング・モールやオフィス、物流施設などは市場平均を下回りました。また、通貨コール・オプションのカバー率は高位に維持しました。

運用期間を通じては、通貨オプションに係る損失はマイナス寄与となりましたが、保有する優先リーートの配当収入や価格上昇などがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行いました。各期の分配金額につきましては、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2024年3月1日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月 5 日～2024年 3 月 1 日)

項 目	第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.258	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.094)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.159)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.005)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	6	0.261	
作成期間の平均基準価額は、2,482円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

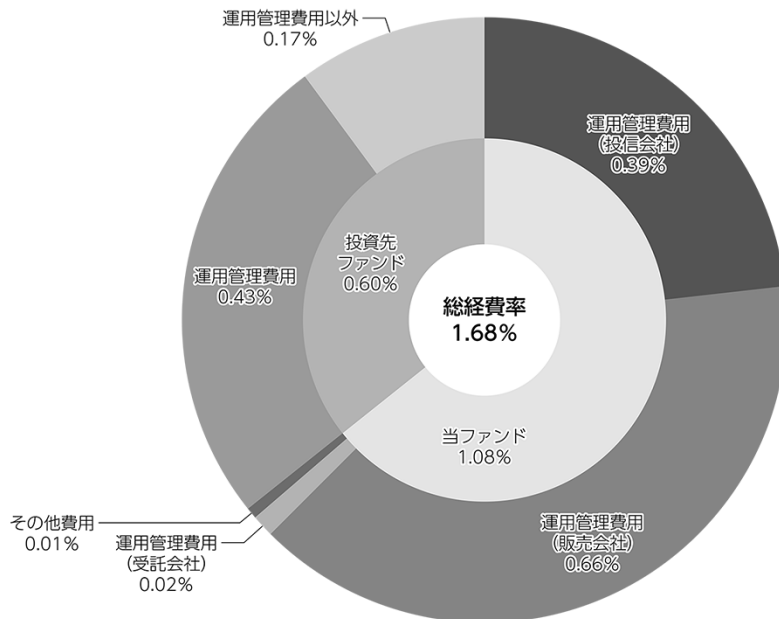
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.68
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月5日～2024年3月1日)

投資信託証券

銘			第40期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	USブリファード・リート・インカム・ファンド	千口	千円	千口	千円
			—	—	586	1,330,703

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘		第40期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上マネーマザーファンド		千口	千円	千口	千円
		—	—	989	1,001

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月5日～2024年3月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月1日現在)

2024年3月1日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		第39期末	
		口	数
USブリファード・リート・インカム・ファンド			千口
			586
合 計			586

親投資信託残高

銘	柄	第39期末
		口数
東京海上マネーマザーファンド		千口 989

○投資信託財産の構成

(2024年3月1日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,282,719	100.0
投資信託財産総額	1,282,719	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況

項目	償還時
	2024年3月1日現在
	円
(A) 資産	1,282,719,676
コール・ローン等	1,282,719,676
(B) 負債	3,411,810
未払信託報酬	3,376,606
未払利息	619
その他未払費用	34,585
(C) 純資産総額(A－B)	1,279,307,866
元本	5,176,390,192
償還差損金	△3,897,082,326
(D) 受益権総口数	5,176,390,192口
1万口当たり償還価額(C／D)	2,471円43銭

(注) 当ファンドの第40期首元本額は5,452,139,956円、第40期中追加設定元本額は133,123,974円、第40期中一部解約元本額は408,873,738円です。

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項目	第40期
	2023年12月5日～ 2024年3月1日
	円
(A) 配当等収益	△ 4,753
受取利息	7
支払利息	△ 4,760
(B) 有価証券売買損益	13,958,408
売買益	15,875,233
売買損	△ 1,916,825
(C) 信託報酬等	△ 3,411,191
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	10,542,464
(E) 前期繰越損益金	△3,045,366,331
(F) 追加信託差損益金	△ 862,258,459
(配当等相当額)	(70,589,487)
(売買損益相当額)	(△ 932,847,946)
償還差損金(D＋E＋F)	△3,897,082,326

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年4月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年3月1日		資産総額	1,282,719,676円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,411,810円
				純資産総額	1,279,307,866円
受益権口数	29,433,126,937口	5,176,390,192口	△24,256,736,745口	受益権口数	5,176,390,192口
元本額	29,433,126,937円	5,176,390,192円	△24,256,736,745円	1万口当たり償還金	2,471円43銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	41,980,591,658円	42,861,404,780円	10,210円	－円	－％
第2期	45,359,500,387	46,110,686,824	10,166	280	2.80
第3期	45,033,069,204	45,271,827,964	10,053	280	2.80
第4期	44,865,365,327	46,553,690,936	10,376	280	2.80
第5期	43,834,465,188	44,859,649,158	10,234	280	2.80
第6期	41,305,028,674	40,376,257,127	9,775	280	2.80
第7期	39,206,376,754	38,341,519,847	9,779	300	3.00
第8期	36,698,966,010	33,248,667,354	9,060	300	3.00
第9期	34,813,847,399	31,202,041,148	8,963	300	3.00
第10期	31,812,162,731	26,829,451,183	8,434	300	3.00
第11期	28,311,843,874	22,201,506,536	7,842	300	3.00
第12期	23,863,699,817	18,600,341,566	7,794	300	3.00
第13期	20,614,837,016	15,581,731,520	7,559	300	3.00
第14期	17,598,865,736	13,017,127,022	7,397	300	3.00
第15期	15,492,425,264	11,239,198,436	7,255	250	2.50
第16期	13,639,115,060	8,522,263,481	6,248	250	2.50
第17期	12,327,362,110	7,482,926,878	6,070	250	2.50
第18期	11,210,989,230	6,913,446,653	6,167	250	2.50
第19期	10,254,425,763	5,665,015,486	5,524	250	2.50
第20期	10,027,531,306	5,537,083,051	5,522	250	2.50
第21期	9,804,996,623	5,321,447,706	5,427	150	1.50
第22期	9,184,858,709	4,931,699,255	5,369	150	1.50
第23期	8,610,899,447	4,618,323,944	5,363	150	1.50
第24期	8,294,040,392	4,157,295,956	5,012	150	1.50
第25期	8,280,166,985	3,741,377,093	4,518	150	1.50
第26期	8,188,563,442	3,850,914,166	4,703	150	1.50
第27期	7,951,040,090	3,638,399,473	4,576	150	1.50
第28期	7,649,508,339	3,534,566,877	4,621	150	1.50
第29期	7,342,567,810	3,491,717,288	4,755	150	1.50
第30期	7,170,653,293	3,336,138,662	4,652	150	1.50

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	6,676,025,846円	2,906,734,381円	4,354円	150円	1.50%
第32期	6,538,949,876	2,684,006,254	4,105	150	1.50
第33期	6,430,690,256	2,413,123,192	3,753	150	1.50
第34期	6,295,715,190	2,271,392,578	3,608	150	1.50
第35期	6,048,702,651	1,778,865,733	2,941	150	1.50
第36期	5,969,550,961	1,715,558,942	2,874	150	1.50
第37期	5,786,262,880	1,468,681,372	2,538	150	1.50
第38期	5,632,075,783	1,432,758,318	2,544	150	1.50
第39期	5,452,139,956	1,336,073,452	2,451	150	1.50

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	2,471円43銭
-----------------	-----------